

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 宮入バルブ製作所

コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野邦男

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 市原 昭

TEL 03-3535-5575

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,065	3.4	61	294.0	60	60.5	53	—
21年3月期第1四半期	1,030	—	15	—	37	—	△1,926	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.12	1.01
21年3月期第1四半期	△45.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	6,300	2,388	37.9	49.97
21年3月期	6,232	2,322	37.0	48.26

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,388百万円 21年3月期 2,306百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,100	△7.2	70	150.3	65	51.5	55	—	1.15
通期	4,700	0.1	250	945.6	240	—	190	—	3.97

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	48,849,935株	21年3月期	48,849,935株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,047,546株	21年3月期	1,047,546株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	47,802,389株	21年3月期第1四半期	42,527,714株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ〔定性的情報・財務諸表等〕3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、製造業の在庫調整の進展および中国などの振興国での需要拡大等により、景気の急激な悪化に歯止めがかかったものの、雇用情勢の急速な悪化に伴う個人消費の弱まりなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、設備投資抑制の影響等を受けてバルク用付属機器および設備関連製品等の需要が減少しましたが、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の需要が増加したことから、売上高は1,065百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

収益面におきましては、主要原材料である黄銅材の購入価格が前期と比較して下落したこと、海外からの部品調達拡大により原材料費が低減したこと、生産の効率化および徹底した経費削減施策により製造原価が低減したこと等により、売上総利益率は3.0ポイント改善し、営業利益は61百万円（前年同期比294.0%増）、経常利益は60百万円（前年同期比60.5%増）、四半期純利益は53百万円（前年は四半期純損失1,926百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、65百万円増加して2,715百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加344百万円および受取手形の減少177百万円ならびに売掛金の減少140百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、2百万円増加して3,584百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加5百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、68百万円増加して6,300百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、70百万円増加して1,145百万円となりました。これは主に、買掛金の増加27百万円および賞与引当金の増加42百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、68百万円減少して2,765百万円となりました。これは主に、社債の減少30百万円および長期借入金の減少28百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、2百万円増加して3,911百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて、66百万円増加して2,388百万円となりました。これは主に、自己新株予約権の取得により16百万円減少し、四半期純利益により53百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の37.0%から37.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べて、459百万円増加し、556百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は471百万円となりました。これは主に、売上債権の減少246百万円および割引手形の増加74百万円によるためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は63百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入102百万円および有形固定資産の取得による支出46百万円によるためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は74百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出30百万円および長期借入金の返済による支出28百万円によるためです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表した平成22年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を平成21年8月5日に修正しております。

詳細については、平成21年8月5日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸資産については実地棚卸を一部省略し、また、簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

有価証券の保有目的の変更

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議され、事業目的のうち「有価証券の保有および運用」が削除されました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、当第1四半期会計期間末でその他有価証券に変更しております。

なお、この変更に伴い、「有価証券」（流動資産）39,697千円を「投資有価証券」（固定資産）へ振り替えております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきまして、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上したこと等により4,057百万円の当期純損失を計上した結果、前事業年度末における利益剰余金が△4,052百万円となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当第1四半期会計期間において、徹底した経費削減施策および工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の成果により製造原価が低減したこと、主要原材料である黄銅材の購入価格が前期と比較して下落したこと、海外からの部品調達の拡大により原材料費が低減したこと等により、売上総利益率が3.0ポイント改善し、営業利益は61百万円（前年同期比294.0%増）、四半期純利益は53百万円（前年は四半期純損失1,926百万円）となりました。

しかしながら、現時点では本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に解消するまでには至っておりません。

当社は、このような状況を解消し又は改善すべく、平成21年6月26日開催の当社株主総会およびその後の取締役会において、役員の変更を提案し承認可決されました。

今後は、新経営体制の下、海外からの部品調達の拡大および生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の諸施策を引き続き推進し、収益性の向上を目指します。

また、現在開発中でありますLNG弁類を中心とする低温用弁類等の新製品導入による業績拡大施策も同時に推進し、早期業績回復を図ってまいります。

なお、長期貸付金3,530百万円の回収につきましては、貸付先に対し貸金等返還請求の訴えを平成21年5月14日に東京地方裁判所に提訴し、法的手段による債権回収を進めております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,228	418,054
受取手形及び売掛金	1,060,183	1,378,276
有価証券	—	50,247
商品及び製品	440,762	416,472
仕掛品	58,981	61,347
原材料及び貯蔵品	226,399	271,883
その他	237,201	123,736
貸倒引当金	△70,232	△70,232
流動資産合計	2,715,524	2,649,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	159,419	163,278
構築物（純額）	30,486	26,837
機械及び装置（純額）	282,279	295,791
車両運搬具（純額）	1,189	1,281
工具、器具及び備品（純額）	39,253	35,136
土地	2,506,900	2,506,900
建設仮勘定	—	4,700
有形固定資産合計	3,019,528	3,033,926
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
その他	59,677	53,873
無形固定資産合計	62,487	56,683
投資その他の資産		
投資有価証券	206,143	195,824
長期貸付金	3,625,000	3,625,000
その他	286,780	285,865
貸倒引当金	△3,614,955	△3,614,955
投資その他の資産合計	502,968	491,733
固定資産合計	3,584,985	3,582,344
資産合計	6,300,509	6,232,129

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	501,952	481,542
1年内返済予定の長期借入金	114,360	114,360
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	6,934	20,180
賞与引当金	102,578	60,207
その他	279,998	258,652
流動負債合計	1,145,823	1,074,942
固定負債		
社債	210,000	240,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	154,800	183,390
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
退職給付引当金	608,697	637,638
その他	24,877	5,866
固定負債合計	2,765,779	2,834,298
負債合計	3,911,603	3,909,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	△3,999,135	△4,052,636
自己株式	△157,206	△157,206
株主資本合計	900,482	846,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,316	8,799
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,488,423	1,459,906
新株予約権	—	16,000
純資産合計	2,388,906	2,322,887
負債純資産合計	6,300,509	6,232,129

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,030,845	1,065,395
売上原価	814,637	810,193
売上総利益	216,208	255,202
販売費及び一般管理費	200,492	193,276
営業利益	15,715	61,925
営業外収益		
受取利息	8,278	552
受取配当金	1,018	403
有価証券運用益	20,958	12,015
その他	5,810	3,643
営業外収益合計	36,066	16,615
営業外費用		
支払利息	2,638	1,482
社債利息	1,041	818
手形売却損	3,609	3,951
株式交付費	6,649	—
デリバティブ評価損	—	5,458
訴訟関連費用	—	5,000
その他	43	1,177
営業外費用合計	13,982	17,888
経常利益	37,799	60,652
特別利益		
投資有価証券売却益	9,811	25,666
特別利益合計	9,811	25,666
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,525,000	—
固定資産除却損	37	—
投資有価証券評価損	418,093	—
役員退職慰労金	27,725	29,812
特別損失合計	1,970,855	29,812
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,923,245	56,506
法人税、住民税及び事業税	2,995	3,005
法人税等合計	2,995	3,005
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,926,241	53,501

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△1,923,245	56,506
減価償却費	20,470	26,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,525,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,537	42,371
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,816	△28,941
受取利息及び受取配当金	△9,297	△955
支払利息	3,679	2,301
株式交付費	6,649	—
有価証券運用損益 (△は益)	△20,958	△12,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,811	△25,666
投資有価証券評価損益 (△は益)	418,093	—
固定資産除却損	37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	98,552	246,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,597	23,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,788	20,300
未払金の増減額 (△は減少)	—	53,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,816	△2,083
割引手形の増減額 (△は減少)	156,475	74,884
その他	△2,061	7,977
小計	86,101	484,261
利息及び配当金の受取額	10,447	748
利息の支払額	△3,382	△2,008
法人税等の支払額	△11,942	△11,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,223	471,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	8,392	19,134
有形固定資産の取得による支出	△14,121	△46,713
無形固定資産の取得による支出	△10,983	△5,450
投資有価証券の取得による支出	△100,085	△92
投資有価証券の売却による収入	22,083	102,666
貸付けによる支出	△700,000	—
貸付金の回収による収入	220,000	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,000	△6,000
その他	154	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,559	63,544

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△34,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,270	△28,590
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
株式の発行による収入	482,833	—
新株予約権の発行による収入	12,517	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△16,000
配当金の支払額	△91	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,988	△74,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,347	459,835
現金及び現金同等物の期首残高	680,794	96,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	567,447	556,515

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度におきまして、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上したこと等により4,057百万円の当期純損失を計上した結果、前事業年度末における利益剰余金が△4,052百万円となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当第1四半期会計期間において、徹底した経費削減施策および工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の成果により製造原価が低減したこと、主要原材料である黄銅材の購入価格が前期と比較して下落したこと、海外からの部品調達拡大により原材料費が低減したこと等により、売上総利益率が3.0ポイント改善し、営業利益は61百万円（前年同期比294.0%増）、四半期純利益は53百万円（前年は四半期純損失1,926百万円）となりました。

しかしながら、現時点では本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に解消するまでには至っておりません。

当社は、このような状況を解消し又は改善すべく、平成21年6月26日開催の当社株主総会およびその後の取締役会において、役員改選を提案し承認可決されました。

今後は、新経営体制の下、海外からの部品調達拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の諸施策を引き続き推進し、収益性の向上を目指します。

また、現在開発中でありますLNG弁類を中心とする低温用弁類等の新製品導入による業績拡大施策も同時に推進し、早期業績回復を図ってまいります。

なお、長期貸付金3,530百万円の回収につきましては、貸付先に対し貸金等返還請求の訴えを平成21年5月14日に東京地方裁判所に提訴し、法的手段による債権回収を進めております。

しかし、債権回収は関係者と交渉を行いながら進めており、また、海外からの部品調達については、為替変動リスクおよびカントリーリスク等が存在しており、解消又は改善の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。